

建設業財務諸表作成の留意点 【解答・解説】

（税抜き決算書から建設業財務諸表を作成する実務研修）

ワイズ公共データシステム株式会社
<http://www.wise-pds.jp/>

wisePDS

様式第十五号（第四条、第十条、第十九条の四関係）

貸借対照表

XX年3月31日現在

(会社名) Y建設株式会社（研修用）

資産の部

I 流動資産		千円
現金預金	-----	5,610
受取手形	-----	2,700
完成工事未収入金	-----	6,000
有価証券	-----	
未成工事支出金	-----	12,000
材料貯蔵品	-----	4,200
短期貸付金	-----	2,700
前払費用	-----	
繰延税金資産	-----	
売掛金	-----	8,000
原材料	-----	3,500
兼業事業支出金	-----	6,000
その他	-----	1,600
貸倒引当金	△ -----	350
流動資産合計	-----	51,960
II 固定資産		
(1) 有形固定資産		
建物・構築物	-----	24,000
減価償却累計額	△ -----	9,000
機械・運搬具	-----	27,000
減価償却累計額	△ -----	6,000
工具器具・備品	-----	
減価償却累計額	△ -----	
土地	-----	6,000
リース資産	-----	7,500
減価償却累計額	△ -----	1,000
建設仮勘定	-----	
その他	-----	
減価償却累計額	△ -----	
有形固定資産合計	-----	48,500

Ⅱ 固定負債		
社債		
長期借入金		18,800
リース債務		5,600
繰延税金負債		
引当金		
負ののれん		
その他		
固定負債合計		24,400
負債合計		92,330

純資産の部

Ⅰ 株主資本		
(1) 資本金		7,000
(2) 新株式申込証拠金		
(3) 資本剰余金		
資本準備金		
その他資本剰余金		
資本剰余金合計		
(4) 利益剰余金		
利益準備金		2,000
その他利益剰余金		
準備金		
別途積立金		5,000
繰越利益剰余金		4,090
利益剰余金合計		11,090
(5) 自己株式	△	
(6) 自己株式申込証拠金		
株主資本合計		18,090
Ⅱ 評価・換算差額等		
(1) その他有価証券評価差額金		
(2) 繰延ヘッジ損益		
(3) 土地再評価差額金		
評価・換算差額等合計		
Ⅲ 新株予約権		
純資産合計		18,090
負債純資産合計		110,420

様式第十六号 (第四条、第十条、第十九条の四関係)

損 益 計 算 書

自 XX年4月1日 至 XX年3月31日

(会社名) Y建設株式会社(研修用)

		千円	
I	売上高		
	完成工事高	95,000	
	兼業事業売上高	61,000	156,000
II	売上原価		
	完成工事原価	57,400	
	兼業事業売上原価	37,000	94,400
	売上総利益(売上総損失)		
	完成工事総利益(完成工事総損失)	37,600	
	兼業事業総利益(兼業事業総損失)	24,000	61,600
III	販売費及び一般管理費		
	役員報酬	5,000	
	従業員給料手当	12,000	
	法定福利費	4,000	
	福利厚生費	3,000	
	通信交通費	5,500	
	動力用水光熱費	6,000	
	減価償却費	10,000	
	租税公課	3,810	
	保険料	1,500	
	雑費	5,000	55,810
	営業利益(営業損失)		5,790
IV	営業外収益		
	受取利息及び配当金	1,000	
	雑収入	590	
	その他	240	1,830
V	営業外費用		
	支払利息	700	
	貸倒引当金繰入額	350	
	貸倒損失		
	雑損失	450	
	その他		1,500
	経常利益(経常損失)		6,120
VI	特別利益		
	前期損益修正益		
	その他		
VII	特別損失		
	前期損益修正損		
	固定資産除却損	3,600	
	その他		3,600
	税引前当期純利益(税引前当期純損失)		2,520
	法人税、住民税及び事業税	730	
	法人税等調整額		730
	当期純利益(当期純損失)		1,790

研修資料のため
勘定科目を一部
省略してあります。
該当科目が無い
場合は雑費に含
めてください。

完成工事原価報告書

自 XX年4月1日 至 XX年3月31日

(会社名) Y建設株式会社(研修用)

		千円
I 材料費	22,000	
II 労務費	9,600	
(うち労務外注費)	
III 外注費	15,000	
IV 経費	10,800	
(うち人件費)	
完成工事原価	<u>57,400</u>	

様式第二十五号の九 (第十九条の四関係)

兼業事業売上原価報告書

自 XX年4月1日 至 XX年3月31日

(会社名) Y建設株式会社(研修用)

		千円
兼業事業売上原価		
期首商品(製品)たな卸高	
当期商品仕入高	
当期製品製造原価	37,000	
合計	<u>37,000</u>	
期末商品(製品)たな卸高	△	
兼業事業売上原価	<u>37,000</u>	
(当期製品製造原価の内訳)		
材料費	16,000	
労務費	6,400	
経費	13,600	
(うち 外注加工費)	(.....)	
小計(当期総製造費用)	<u>36,000</u>	
期首仕掛品たな卸高	7,000	
計	<u>43,000</u>	
期末仕掛品たな卸高	△ 6,000	
当期製品製造原価	<u>37,000</u>	

建設業財務諸表

様式第十七号（第四条、第十条、第十九条の四関係）

株主資本等変動計算書

自 XX年4月1日 至 XX年3月31日

Y建設株式会社（研修用）（千円）

研修資料のため
勘定科目を一部
省略してあります

	株主資本						純資産 合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	7,000	2,000	5,000	2,300	9,300	16,300	16,300
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							
当期純利益				1,790	1,790	1,790	1,790
自己株式処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計				1,790	1,790	1,790	1,790
当期末残高	7,000	2,000	5,000	4,090	11,090	18,090	18,090

様式第十七号の二（第四条、第十条、第十九条の四関係）

注記表

自 XX年4月1日 至 XX年3月31日

Y建設株式会社（研修用）

1	継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況	記載省略
2	重要な会計方針	
(1)	資産の評価基準及び評価方法	棚卸資産は、最終仕入原価法による
(2)	固定資産の減価償却の方法	有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法による
(3)	引当金の計上基準	貸倒引当金は法定繰入率による
(4)	収益及び費用の計上基準	工事完成基準による
(5)	消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法	税抜き処理
(6)	その他貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、注記表作成のための基本となる重要な事項	該当なし
3	会計方針の変更	
4	表示方法の変更	
5	会計上の見積りの変更	
6	誤謬の訂正	
7	貸借対照表関係	
(2)	保証債務、手形遡及債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等の内容及び金額	受取手形割引高 500千円 受取手形裏書譲渡高 250千円
8	損益計算書関係	
9	株主資本等変動計算書関係	
(1)	事業年度末日における発行済株式の種類及び数	普通株式 160株
(2)	事業年度末日における自己株式の種類及び数	該当なし
(3)	事業年度中に行った剰余金の配当	該当なし
(4)	事業年度の末日後に行う剰余金の配当	該当なし
(5)	事業年度末において発行している新株予約権の 目的となる株式の種類及び数	該当なし
10	税効果会計	記載省略
11	リースにより使用する固定資産	記載省略
12	金融商品関係	記載省略
13	賃貸等不動産関係	記載省略
14	関連当事者との取引	記載省略
15	一株当たり情報	記載省略
16	重要な後発事象	記載省略
17	連結配当規制適用の有無	記載省略
18	その他	該当なし

決算書

貸借対照表

XX年3月31日現在

Y建設株式会社（研修用）

区分	金額（円）		区分	金額（円）	
(資産の部)	当座借越を振替		(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金預金	5,610,000	5,310,000	支払手形	2,900,000	
受取手形	2,700,000	3,450,000	買掛金	9,050,000	14,750,000
売掛金	8,000,000	14,500,000	工事未払金	7,650,000	
完成工事未収入金	6,000,000		割引手形	500,000	
原材料	3,500,000	7,700,000	裏書手形	250,000	
材料貯蔵品	4,200,000		未払金	800,000	2,750,000
住掛品	48,000,000		未払消費税等		2,500,000
未成工事支出金	12,000,000		未払法人税等		730,000
兼業事業支出金	6,000,000		短期借入金	15,300,000	18,000,000
短期貸付金	2,700,000	1,200,000	前受金	9,500,000	24,500,000
立替金		1,100,000	未成工事受入金	15,000,000	
その他	1,600,000		貸倒引当金		350,000
代表者勘定		4,000,000	賞与引当金		4,500,000
貸倒引当金	△350,000		流動負債合計	67,930,000	71,730,000
流動資産合計	51,960,000	55,260,000			
II 固定資産			II 固定負債		
1 有形固定資産			長期借入金	18,800,000	15,800,000
建物		24,000,000	リース債務		5,600,000
機械装置		19,000,000	固定負債合計	24,400,000	21,400,000
車輛運搬具		8,000,000	負債合計	92,330,000	93,130,000
リース資産		7,500,000			
土地		6,000,000			
減価償却累計額		△ 16,000,000			
有形固定資産合計		48,500,000			
無形固定資産			(純資産の部)		
ソフトウェア	1,560,000		I 資本金		7,000,000
2 投資その他の資産			II 資本剰余金		-
長期前払費用		1,100,000	III 利益剰余金		
長期貸付金		2,000,000	利益準備金		2,000,000
長期滞留債権		500,000	別途積立金		5,000,000
保険積立金		2,400,000	繰越利益剰余金		4,090,000
投資その他の資産合計	17,803,000	3,500,000	利益剰余金合計		11,090,000
固定資産合計	72,823,000	52,000,000	純資産合計		18,090,000
III 繰延資産			負債純資産合計		110,420,000
ソフトウェア		1,560,000			
開発費		2,400,000			
繰延資産合計	2,400,000	3,960,000			
資産合計		111,220,000			
		110,420,000			

決 算 書

損 益 計 算 書

自 XX年4月1日 至 XX年3月31日

Y建設株式会社（研修用）

区 分	金額（円）	
I 売上高		
売上高	95,000,000	156,000,000
完成工事高	61,000,000	
兼業事業売上高		
II 売上原価		
製品製造原価	57,400,000	94,400,000
完成工事原価	37,000,000	
兼業事業売上原価		
売上総利益	37,600,000	61,600,000
完成工事総利益	24,000,000	
兼業事業総利益		
III 販売費及び一般管理費		
役員報酬	5,000,000	
給料手当	12,000,000	
法定福利費	4,000,000	
福利厚生費	3,000,000	
水道光熱費	6,000,000	
通信費	5,500,000	
消耗品費	2,100,000	
租税公課	3,810,000	
保険料	1,500,000	
減価償却費	10,000,000	
雑費	5,000,000	
雑費へ振替		
営業利益		55,810,000
IV 営業外収益		5,790,000
受取利息	1,000,000	300,000
受取配当金		
貸倒引当金戻入	240,000	1,830,000
雑収入	590,000	
V 営業外費用		
支払利息	700,000	
貸倒引当金繰入	350,000	
雑損失	450,000	1,500,000
経常利益		6,120,000
VI 特別損失		
固定資産除却損		3,600,000
税引前当期純利益		2,520,000
法人税住民税事業税		730,000
当期純利益		1,790,000

■決算資料より確認できたこと

【 損 益 計 算 書 】

- 売上高には、工事のもの95,000千円、兼業事業のもの61,000千円が含まれています。

決 算 書

製品製造原価報告書

自 XX年4月1日 至 XX年3月31日

Y建設株式会社（研修用）

区 分		金額（円）
I 材料費		
材料費		38,000,000
II 労務費		
労務費		16,000,000
III 外注費		
外注費		17,000,000
IV 経費		
水道光熱費	10,000,000	
租税公課	900,000	
減価償却費	6,500,000	
雑費	7,000,000	24,400,000
当期総製造費用		95,400,000
期首仕掛たな卸高		17,000,000
期末仕掛たな卸高		△ 18,000,000
製品製造原価		94,400,000

■決算資料より確認できたこと

【 製品製造原価報告書 】

1. 材料費には、工事のもの22,000千円、兼業事業のもの16,000千円が含まれています。
2. 労務費には、工事のもの9,600千円、兼業事業のもの6,400千円が含まれています。
3. 外注費は、すべて工事のものになります。
4. 水道光熱費には、工事のもの5,900千円、兼業事業のもの4,100千円が含まれています。
5. 租税公課は、すべて工事のものになります。
6. 減価償却費には、工事のもの4,000千円、兼業事業のもの2,500千円が含まれています。
7. 雑費は、すべて兼業事業のものになります。
8. 期首仕掛たな卸高には、工事のもの10,000千円（すべて外注費）、兼業事業のもの7,000千円が含まれています。
9. 期末仕掛たな卸高には、工事のもの12,000千円（すべて外注費）、兼業事業のもの6,000千円が含まれています。

前期末完成工事を表す

当期末完成工事を表す
貸借対照表の「未成工
事支出金」と同額となる

完成工事原価		兼業事業売上原価	
材料費	22,000,000	材料費	16,000,000
労務費	9,600,000	材料費	6,400,000
外注費	15,000,000	経費	13,600,000
-----		-----	
外注費	17,000,000	水道光熱費	4,100,000
期首仕掛たな卸高	+10,000,000	減価償却費	2,500,000
期末仕掛たな卸高	-12,000,000	雑費	7,000,000
経費	10,800,000		

水道光熱費	5,900,000	+期首仕掛たな卸高	7,000,000
租税公課	900,000	-----	
減価償却費	4,000,000	一期末仕掛たな卸高	6,000,000
合計	57,400,000	合計	37,000,000 (当期製品製造原価)

株主資本等変動計算書

自 XX年4月1日 至 XX年3月31日

Y建設株式会社（研修用）

			(円)
I 資本金	当期首残高及び当期末残高		<u>7,000,000</u>
II 利益剰余金			
利益準備金	当期首残高及び当期末残高		<u>2,000,000</u>
別途積立金	当期首残高及び当期末残高		<u>5,000,000</u>
繰越利益剰余金	当期首残高		2,300,000
	当期変動額		<u>1,790,000</u>
	当期末残高		<u>4,090,000</u>
利益剰余金合計	当期首残高		9,300,000
	当期変動額		<u>1,790,000</u>
	当期末残高		<u>11,090,000</u>
株主資本合計	当期首残高		16,300,000
	当期変動額		<u>1,790,000</u>
	当期末残高		<u>18,090,000</u>
純資産合計	当期首残高		16,300,000
	当期変動額		<u>1,790,000</u>
	当期末残高		<u>18,090,000</u>

様式第十七号（第四条、第十条、第十九条の四関係）

株主資本等変動計算書

自 XX年4月1日 至 XX年3月31日

	株主資本					株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金 合計		
		利益準備金	その他利益剰余金				
		別途積立金	繰越利益 剰余金				
前期末残高	7,000	2,000	5,000	2,300	9,300	16,300	16,300
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							
当期純利益				1,790	1,790	1,790	1,790
自己株式処分							
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）							
当期変動額合計				1,790	1,790	1,790	1,790
当期末残高	7,000	2,000	5,000	4,090	11,090	18,090	18,090